

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー

第 46 回:ペルー共和国

ロベルト・セミナリオ駐日ペルー大使



外交関係 150 周年を契機に、二国間関係の新たな地平を拓きたい

ペルーのセミナリオ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、外交関係 150 周年を迎えた日本とペルーとの関係、ペルーの政治・経済情勢などについて語った。同大使は、駐インドネシア大使兼 ASEAN 常駐代表、外務省領土国境南極局長、国際民間航空機関（ICAO）理事会常駐代表等を歴任し、2022 年 1 月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

—大使は着任されて 1 年余りになりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか。特に興味深いと思われたことは何ですか。

日本に着任以来、仕事上でも個人的にも、大変良い印象を受けています。日本は、その豊かな文化、数千年の歴史、技術革新、伝統と現代の調和、美しい自然景観、そして人々の親しみやすさで、訪れる人々を魅了します。この魅力的な国で暮らすことは、忘れない思い出を生むユニークな体験となるでしょう。このような特徴は、ペルーにもあります。日本人々も、私たちの国を知り、訪れることに大きな関心を示し、その数千年の歴史と文化に深い興味を示しています。

私は外交関係樹立 150 周年を記念する特別な時期に大使として着任しました。ペルーは、ラテンアメリカで最初に日本と外交関係を結んだ国です。この事実は、二国間関係のあらゆる分野に反映されています。両国は戦略的パートナーであり、それは形式的なものではなく、様々な分野で共に働き、協力する意思を共有しています。

—今年は、日本と貴国が 1873 年に友好通商航海条約を締結してから 150 周年に当たります。同条約により、貴国は日本が中南米で最初に外交関係を結んだ国となりましたが、当時、貴国が日本と同条約を結んだ意図や経緯を教えてください。

1873 年は、国際情勢に影響を与える重要な出来事があった時期に当たります。政治的には、多くの国々で政権交代があり、国際舞台での戦略的な同盟が模索されました。また、産業革命が本格化し、新たな貿易や海運の機会が求められました。

当時、日本は明治維新を迎えており、政治変革と近代化の時期でした。数世紀にわたる鎖国を経て、国際貿易に門戸を開き、他国との戦略的提携を模索していました。一方、ペルーはシビリスモと呼ばれる政治的变化と経済・産業発展の時期にあり、貿易関係を多様化し、アジア市場に新たなチャンスを見出そうとしました。

友好通商航海条約は、両国の歴史において重要なマイルストーンとなりました。この条約は、友好的で平和的な関係を促進し、二国間協力の基礎を築き、商業権の保護と自由貿易を促進しようとするものであり、また、両国が相互信頼に基づく国際関係を確立しようとする意思を示すものでした。

—日本と貴国は、外交関係を開設して以来、経済や移民を通じ、良好な友好協力関係を維持していますが、両国関係の現状をどう評価していますか。また、今後に何を期待しますか。

ペルーと日本の関係は、非常に高いレベルに達していますが、150周年を契機に、新たな地平を目指すべきだと考えます。二国間の関係を再発見し、より深く、より広いつながりを生み出すべく、包括的な観点から再考することが重要です。強固な友好関係という現在の「コンフォートゾーン」から一步踏み出すことが必要です。長い交流の歴史を踏まえ、ラテンアメリカで最初に日本に信頼を寄せたペルーがハブとなり、ラテンアメリカにおける日本の存在感を高めることが期待されます。

二国間のアジェンダを拡大し、関係の質的飛躍を図ることが急務です。政治対話の促進、対日輸出の増加、日本の対ペルー投資の促進、観光や新たな協力の分野の開拓を通じ、より強く、より有益な関係を作ることが期待されます。

—5月初め、林外務大臣が貴国を訪問し、ボルアルテ大統領表敬や外相会談などを行いましたが、その意義や成果についてどうお考えですか。

林外務大臣の訪問は、大変重要な意味を持つものでした。第一に、今回の訪問先の一つとしてペルーを選ばれたことは、二国間関係を重視し強化することへの日本のコミットメントを示すものです。

第二に、今回の訪問は直接的で実りある対話の機会となりました。ボルアルテ大統領への表敬や一連の会談では、様々な議題を包括的に検討し、相互理解を深め、重要な分野でのさらなる協力を促進する上で有益でした。

8月末には、アナ・セシリア・ヘルバシ外務大臣が訪日する予定です。これにより、対話に継続性を持たせ、新たな互恵的イニシアチブを具体化させることができるでしょう。

—外交関係 150 周年を記念して、日本及びペルーにおいて、どのような行事やイベントが行われていますか。

日本では幅広い分野で記念イベントが実施されていますが、ここでは、特に重要なものをいくつか紹介します。

6月16日：坂井正人山形大学教授等による講演会「日本とナスカの地上絵～発見の20年間～」（埼玉）、6月20日：キリンチャレンジカップ ペルー対日本戦（（大阪）、6月23日～7月5日：「国交150周年・ペルー移民35周年記念展」（東京都立図書館）、7月11日～8月20日：記念企画展「アンデス文明展の歩み」（国立科学博物館）、7月18日：「ペルー給食月間」（渋谷区内小中学校）、7月21日～8月10日：「アンデスに魅せられて43年～野口忠行個展」（セルバンテス文化センター東京）、7月23日：「EXPOFEST PERU-JAPAN 2023」（東京ポートシティ竹芝）、8月30日～9月3日：ペルー海軍練習艦「B.A.P.ウニオン」東京入港、8月31日：投資ガイド「VALE UN PERÚ」発刊イベント、9月18日～10月5日：ペルー料理ビュッフェ（ANA インターコンチネンタルホテル）、9月8日：ペルー・ガストロノミー・ウィーク in 沖縄（沖縄の料理学校でのマスタークラス）、10月20、21日：ペルー映画祭（東京）、11月17、18日：同（大阪）、11月9日：日本ペルー経済協議会（東京）、9月9日～12月2日：「アンデスの陶磁器展」（東京・天理ギャラリー）、TWSC 2023で受賞したペルーの蒸留酒のプロモーションイベント、ペルーのスペシャルティコーヒーをPRするイベント等。



写真：『プカラの牛と渋谷の忠犬ハチ公』—友情の守護神—（駐日ペルー大使館提供）

プカラの牛は、アンデスで古くから儀礼で使われてきた、動物の置物に起源があるとされる。巡回展にはプカラの工芸職人協会10団体が参加し、色鮮やかな花や描線で装飾された20体を展示。日本での巡回展は初めてで、東京、名古屋、沖縄で開催された。

一両国関係の発展において、日系移民が果たした役割をどう評価していますか。また、日本国内のペルーコミュニティに何を期待しますか。

日本人とペルーカー人の移民は、二国間関係の発展において重要な役割を担っており、長年にわたる貢献は計り知れないものがあります。

1899 年以来、ペルーに移住してきた日本人は、勤勉さと忍耐力によってペルーの発展に貢献し、音楽、舞踊、料理、祭りなどを通じてペルーの文化を豊かにしました。現在、日系人コミュニティは約 12 万人と推定されていますが、ペルーの文化・社会に深い足跡を残しています。来年は、日本人のペルー移住 125 周年を迎えます。

一方、日本のペルーコミュニティもまた、二国間関係の強化に重要な役割を果たしてきました。現在、日本には約 5 万人のペルーカー人が住んでいますが、彼らは日本社会に実りある形で溶け込み、私たちの国のイメージアップに日々貢献しています。2024 年には、ペルーカー人の日本移住 35 周年を迎えるが、ビジネス界や学術界などで活躍するペルーカー人がますます増えしていくことでしょう。

一貴国では、ここ 3 年間に 5 人の大統領が交代するなど、政治が安定しませんが、その理由は何ですか。また、次期大統領選挙の時期を含め、今後の見通しについて教えてください。

近年大統領が頻繁に交代している政治状況は、ペルーカー国民にとっても国際社会にとっても懸念すべきことです。ディナ・ボルアルテ氏が大統領に就任して半年になりますが、その憲法上の正当性は国内外から広く認められています。2022 年 12 月 7 日のクーデター後、憲法に従い、民主主義体制を守りつつ、大統領の継承を行うために関係機関が迅速に対応したことは、国際社会も認めています。

現下の課題を踏まえ、ボルアルテ政権は、民主主義体制の強化、政治主体・社会勢力間の対話と合意の促進、社会の共通利益と福祉、法の支配、基本的人権の尊重などに取り組んでいます。また、政府は繰り返し選挙の前倒しを提案していますが、ペルーカー議会は今のところ決定を下していません。

一貴国では、政権が頻繁に変わっても、他のラテンアメリカ諸国に比べて経済が好調を維持していますが、それを可能にしている要因は何だと思われますか。

ペルーカー経済が政治的混乱にもかかわらず、好調を維持できた要因として次の諸点が挙げられます。

第一に、ペルーカー経済の多様性です。鉱物、石油、天然ガス、漁業、農業など、幅広い分野でバランスのとれた経済発展が可能なことです。

第二に、経済開放と貿易促進です。ペルーは、32の投資協定、22の自由貿易・経済連携協定を締結、さらに、ビジネス環境を改善し、戦略的分野への投資を促進する政策が実施されてきました。過去20年間で、53カ国の企業から約1100億米ドルの直接投資を受け入れたことは注目に値します。

第三に、マクロ経済の安定です。長年にわたり、慎重な財政・金融政策を維持してきたため、インフレ抑制と低い公的債務比率を維持し、投資家の信頼を得てきました。

第四に、労働法制の近代化、競争力の促進などの構造改革は、経済の効率性と生産性の向上に寄与してきました。また、インフラ整備や教育・イノベーションなどの分野への投資は、国民の生活の質を向上させ、人材育成を促進し、国の国際競争力を強化しました。

ペルーは約30年にわたり持続的な成長を記録しています。ペルー中央銀行は、2023年のペルー経済の成長率を2.6%、2024年は3%と予測し、この地域で最も高い水準にあるとしています。最近、国際通貨基金は、ペルーの国内総生産に占める公的債務の比率が低く、外貨準備が相当あり、中央銀行も信頼できると評価しました。

また、2023年6月初旬にペルーがOECD加盟手続のための覚書を提出したことは、重要な政治的意思の表明となりました。

—ペルーは、明年（2024年）に3度目のAPEC（アジア太平洋協力）議長国になりますが、貴国のお手伝いについて教えてください。

ペルーは、アジア太平洋地域の国々と強力かつ多様な関係を築いてきました。このダイナミックな地域の戦略的な重要性と協力の可能性を認識し、長年にわたり関係の強化に努めてきました。

まず、ペルーは、APECを通じて、日本との関係をさらに強化しました。日本はペルーへの重要な投資国であり、開発協力国であり、輸出市場です。

中国との貿易も近年大きく伸び、ペルーにとって主要な貿易相手国となっています。文化交流に加え、インフラ、エネルギー、農業などの分野で協力メカニズムが作られています。韓国、シンガポール、オーストラリアといった国々とも、密接な関係を築いています。貿易協定や教育・文化交流のほか、投資や様々な協力も進められています。

2024年に3度目のAPEC議長国を務めることは、ペルーがアジア太平洋地域をかねてから重要視してきたことを裏付けるものです。APECの21エコノミーと協力して、学術、ビジネス、市民社会も参加して、共通課題の解決に役立つイニシアチブを策定する貴重な場となるよう取り組んでいます。

一貴国には、遺跡、食文化、音楽や芸術など、日本人を惹きつける多くの魅力がありますが、文化・教育・観光の分野で、今後どのような交流を期待していますか。

今後、文化、教育、観光分野の交流が、さらに増加することを期待しています。

文化分野では、イベント、展示会、フェスティバル等を通じ、文化的な多様性を共有し享受することにより、伝統、芸術、音楽の普及が促進されます。アーティスト、クリエーター、専門家の交流により、両国の文化シーンをより豊かなものにしていくことにもつながります。

教育分野では、学生や学識経験者の交流の拡大により、科学、技術、イノベーションなど、共通の関心分野における知的な交流や協力の促進が望まれます。

観光分野では、観光客の往来の回復と増加が期待されます。新型コロナウイルス感染症発生以前は、日本はアジアからペルーへの観光客数で第2位を占め、ペルーは日本人観光客にとって南米で2番目に人気のある旅行先でした。両国とも、古代の遺跡や美しい風景など、ユニークで多様な観光資源を有しています。新たな観光ルートの開発、航空・海上輸送の連結性の改善、日本の主要旅行会社との共同キャンペーン等を行うとともに、観光行政に関する経験の共有や専門家の育成を図る必要があります。

ペルーの食文化は国際的に広く認知されており、ペルーをラテンアメリカにおける美食の拠点として定着させることを目指しています。日本にある40軒以上のペルー料理店をもっと身近に感じてもらえるようにしたいと考えます。

最近リマに南米スペイン語圏で初となる国際交流基金事務所が開設されたことも、両国の交流を活発化させる鍵になるでしょう。また、ペルーが2025年の大阪万博に参加することで、観光客の往来がより活発化することを期待しています。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)